

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 矢澤 勝幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052(251)3211(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 吉川 浩明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03(3662)3680(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 駿河 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社愛知銀行 岐阜支店 (岐阜市神田町九丁目27番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成29年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	38,848	37,889	50,031
経常利益	百万円	6,338	5,043	7,648
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	4,269	3,556	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			5,067
四半期包括利益	百万円	2,322	15,055	
包括利益	百万円			362
純資産額	百万円	228,163	239,536	225,475
総資産額	百万円	3,106,124	3,224,926	3,109,996
1株当たり四半期純利益 金額	円	393.83	328.03	
1株当たり当期純利益金 額	円			467.37
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	392.34	326.54	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			465.64
自己資本比率	%	7.2	7.3	7.1

		平成28年度 第3四半期連結 会計期間	平成29年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	158.99	141.58

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、( (四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分 ) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、当該有価証券報告書等の提出日以後に生じた追加又は変更すべき事項も含め、その全体を一括して記載したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財務面に関するリスク

##### 不良債権に関するリスクについて

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。しかしながら、景気の動向、不動産価格の下落、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

##### 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。今後、大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

##### 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券に加え貸出等の資金運用及び預金等の資金調達を行っておりますが、これら資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

##### 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当行は、海外営業拠点を有していないことから国内基準を採用しており、現行では自己資本比率を4%以上に維持することが求められています。

各種リスクの発生により自己資本比率が大幅に低下した場合、当行の信頼が低下し、当行の業務遂行や資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 格付けについて

当行は、格付機関である㈱日本格付研究所（JCR）より「A+」（シングルAプラス）「安定的」の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 業務面に関するリスクについて

##### 中期経営計画について

当行は、平成28年4月から3か年の「第10次中期経営計画」に基づき各種施策に取り組んでおりますが、当該施策等が奏功しない場合、当初想定した結果が得られない可能性があります。

##### 事務に関わるリスクについて

役職員の故意又は過失等により大きな賠償に繋がる事務事故、事務ミスが発生した場合、損失を被る可能性があります。当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事故等により、万一、顧客情報が外部に流失した場合、当行の社会的信用が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムリスクについて

当行は、平成19年1月より、勘定系システムを地銀共同センターへ移行し、より安全性を高めておりますが、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等の発生やサイバー攻撃等を受けた場合、障害の規模によっては、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンスリスクについて

当行は、各種法令・規則等に従って業務を遂行しておりますが、法令等の遵守状況が不十分であった場合や、それに起因する訴訟等が提起された場合、その内容によっては行政処分を受けたり、当行の評価が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 外部環境等に関するリスクについて

#### 競争激化リスクについて

当行が主要な営業基盤とする愛知県において、地域金融機関、メガバンク、ノンバンク等との間で競争関係にあります。他の金融機関が今後さらに積極的な営業展開を進めることにより、あるいは他の業態が当行の事業分野に新たに参入することにより、当行が競争優位を得られない場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 風評リスクについて

当行に対して否定的、悪質な風評・風説が流布された場合、その内容の正確性に関わらず、当行の信用が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害リスクについて

東南海地震等の自然災害が発生した場合、当行の損害や取引先の被災による業績悪化等が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 規制・制度の変更等について

当行は現時点における銀行法等の各種規制・制度（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に基づいて業務を遂行しております。将来において、銀行法等の各種規制・制度が変更された場合、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に加え、きわめて緩和的な金融環境と政府の経済対策等により企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気の拡大が続きました。

愛知県を中心とした当地域におきましては、輸出の増加に伴い設備投資は着実に増加し雇用者所得も改善を続けており、景気は拡大しているものの、米国の経済政策運営や英国のEU離脱交渉の展開、地政学的リスク等には留意する必要があります。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比706億円増加し、1兆8,036億円となりました。預金につきましては、法人預金や公金預金を主体に前連結会計年度末比996億円増加し、2兆8,036億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比185億円増加し、1兆1,592億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により、前年同四半期比9億59百万円減収の378億89百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同四半期比3億35百万円増加し328億45百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比12億94百万円減益の50億43百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比7億13百万円減益の35億56百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比15億99百万円減収の324億16百万円、セグメント利益は前年同四半期比12億23百万円減益の49億94百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比4億26百万円増収の50億66百万円、セグメント利益は前年同四半期比1億65百万円減益の74百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金調達費用は預金利息の減少により前第3四半期連結累計期間比2億89百万円減少の7億56百万円となりましたが、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により前第3四半期連結累計期間比16億25百万円減収の227億36百万円となったため、資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比13億36百万円減益の219億79百万円となりました。

役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比1億72百万円増益の35億66百万円となりました。

なお、その他業務収支は、国債等債券損益の増加等により、前第3四半期連結累計期間比3億37百万円増益の19億11百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,782	676	143	23,316
	当第3四半期連結累計期間	21,273	721	15	21,979
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,799	805	206	37 24,362
	当第3四半期連結累計期間	21,833	993	74	15 22,736
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,017	128	63	37 1,046
	当第3四半期連結累計期間	559	271	58	15 756
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,480	44	130	3,394
	当第3四半期連結累計期間	3,600	44	77	3,566
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,697	83	338	9,443
	当第3四半期連結累計期間	10,553	83	255	10,381
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,217	39	207	6,048
	当第3四半期連結累計期間	6,953	38	177	6,814
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,092	156	-	2,249
	当第3四半期連結累計期間	1,734	176	-	1,911
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,070	-	-	1,070
	当第3四半期連結累計期間	957	-	-	957
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,162	156	-	3,319
	当第3四半期連結累計期間	2,692	176	-	2,869

(注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比9億38百万円増収の103億81百万円、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比7億65百万円増加の68億14百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,697	83	338	9,443
	当第3四半期連結累計期間	10,553	83	255	10,381
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	91	-	-	91
	当第3四半期連結累計期間	154	-	-	154
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,558	82	-	1,641
	当第3四半期連結累計期間	1,588	81	-	1,670
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	57	-	-	57
	当第3四半期連結累計期間	76	-	-	76
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,512	-	-	2,512
	当第3四半期連結累計期間	2,826	-	-	2,826
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	74	-	-	74
	当第3四半期連結累計期間	72	-	-	72
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	31	1	-	32
	当第3四半期連結累計期間	34	1	-	35
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,217	39	207	6,048
	当第3四半期連結累計期間	6,953	38	177	6,814
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	318	31	-	350
	当第3四半期連結累計期間	318	32	-	350

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,739,913	22,209	2,979	2,759,143
	当第3四半期連結会計期間	2,784,449	21,686	2,461	2,803,674
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,509,957	-	2,749	1,507,207
	当第3四半期連結会計期間	1,622,769	-	2,231	1,620,537
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,225,295	-	230	1,225,065
	当第3四半期連結会計期間	1,155,152	-	230	1,154,922
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,660	22,209	-	26,869
	当第3四半期連結会計期間	6,527	21,686	-	28,214
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	4,100	-	-	4,100
	当第3四半期連結会計期間	4,100	-	-	4,100
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,744,013	22,209	2,979	2,763,243
	当第3四半期連結会計期間	2,788,549	21,686	2,461	2,807,774

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,735,641	100.0	1,803,613	100.0
製造業	314,991	18.1	319,109	17.7
農業，林業	1,286	0.1	1,538	0.1
漁業	54	0.0	69	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1,384	0.1	1,299	0.1
建設業	129,566	7.5	134,169	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	28,398	1.6	31,533	1.7
情報通信業	11,557	0.7	12,762	0.7
運輸業，郵便業	78,984	4.5	80,764	4.5
卸売業，小売業	291,295	16.8	295,706	16.4
金融業，保険業	29,851	1.7	28,947	1.6
不動産業，物品賃貸業	253,306	14.6	256,236	14.2
各種サービス業	121,797	7.0	125,565	7.0
国・地方公共団体	9,831	0.6	6,738	0.4
その他	463,331	26.7	509,166	28.2
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,735,641		1,803,613	

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

銀行業において、次の設備を新設しております。

店舗名その他	所在地	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	投資金額 (百万円)	完了年月
本山支店	名古屋市 千種区	583.72	943.51	370	平成29年5月
長久手支店	愛知県 長久手市	1,172.09	571.86	296	平成29年12月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,943	-	18,000	-	13,834

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,600		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,745,800	107,458	同上
単元未満株式	普通株式 96,840		
発行済株式総数	10,943,240		
総株主の議決権		107,458	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	100,600	-	100,600	0.91
計		100,600	-	100,600	0.91

（注）平成29年12月31日現在の自己株式数は、101千株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	164,668	186,029
コールローン及び買入手形	3,487	1,601
商品有価証券	20	206
有価証券	2,140,769	2,159,280
投資損失引当金	17	8
貸出金	1,733,008	1,803,613
外国為替	1,497	2,238
その他資産	25,920	31,352
有形固定資産	35,468	35,408
無形固定資産	572	810
退職給付に係る資産	3,117	3,447
繰延税金資産	148	189
支払承諾見返	9,356	8,530
貸倒引当金	8,020	7,774
資産の部合計	3,109,996	3,224,926
<b>負債の部</b>		
預金	2,703,993	2,803,674
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	-	12,204
債券貸借取引受入担保金	83,042	79,740
借入金	29,975	34,411
外国為替	519	1,094
その他負債	26,918	11,047
賞与引当金	648	-
役員賞与引当金	46	-
退職給付に係る負債	1,094	975
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	105	110
偶発損失引当金	1,323	1,167
繰延税金負債	18,648	23,587
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,740
支払承諾	9,356	8,530
負債の部合計	2,884,520	2,985,390
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	130,155	132,679
自己株式	768	768
株主資本合計	161,270	163,794
その他有価証券評価差額金	53,506	64,870
土地再評価差額金	8,381	8,381
退職給付に係る調整累計額	1,861	1,767
その他の包括利益累計額合計	60,027	71,484
新株予約権	228	268
非支配株主持分	3,949	3,989
純資産の部合計	225,475	239,536
負債及び純資産の部合計	3,109,996	3,224,926

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	38,848	37,889
資金運用収益	24,362	22,736
(うち貸出金利息)	13,726	12,900
(うち有価証券利息配当金)	10,538	9,731
役務取引等収益	9,443	10,381
その他業務収益	1,070	957
その他経常収益	1,397	1,314
経常費用	32,510	32,845
資金調達費用	1,046	756
(うち預金利息)	1,013	573
役務取引等費用	6,048	6,814
その他業務費用	3,319	2,869
営業経費	20,437	20,403
その他経常費用	2,158	2,201
経常利益	6,338	5,043
特別利益	-	7
固定資産処分益	-	7
特別損失	33	9
固定資産処分損	24	9
減損損失	8	0
税金等調整前四半期純利益	6,305	5,042
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,505
法人税等調整額	688	44
法人税等合計	1,942	1,461
四半期純利益	4,362	3,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,269	3,556

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,362	3,581
その他の包括利益	2,040	11,474
その他有価証券評価差額金	2,131	11,381
退職給付に係る調整額	90	93
四半期包括利益	2,322	15,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,236	15,013
非支配株主に係る四半期包括利益	85	42

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	2,150百万円	2,025百万円
延滞債権額	34,814百万円	32,090百万円
3カ月以上延滞債権額	543百万円	555百万円
貸出条件緩和債権額	5,177百万円	4,075百万円
合計額	42,685百万円	38,745百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	15,068百万円	19,267百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
偶発損失引当金戻入益	383百万円	155百万円
株式等売却益	3,458百万円	3,440百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	61百万円	551百万円
株式等売却損	797百万円	644百万円
株式等償却	8百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	960百万円	1,041百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	433	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	その他利益剰 余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	433	40	平成28年9月30日	平成28年12月6日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	542	50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	その他利益剰 余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	487	45	平成29年9月30日	平成29年12月5日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	33,744	4,341	38,085	763	38,848	-	38,848
セグメント間の内 部経常収益	271	298	569	289	858	858	-
計	34,015	4,639	38,655	1,052	39,707	858	38,848
セグメント利益	6,217	240	6,458	63	6,521	182	6,338

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	32,273	4,860	37,134	755	37,889	-	37,889
セグメント間の内 部経常収益	142	205	348	210	558	558	-
計	32,416	5,066	37,482	965	38,448	558	37,889
セグメント利益	4,994	74	5,068	28	5,097	53	5,043

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	57,990	123,574	65,583
債券	717,104	729,874	12,770
国債	259,664	264,875	5,210
地方債	106,297	108,396	2,098
社債	351,141	356,602	5,460
外国債券	56,220	55,926	294
その他	231,484	229,256	2,228
合計	1,062,800	1,138,631	75,830

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,550	140,974	83,423
債券	723,158	732,570	9,411
国債	233,100	236,848	3,748
地方債	120,683	122,222	1,538
社債	369,375	373,499	4,124
外国債券	58,538	58,119	419
その他	225,615	225,312	303
合計	1,064,864	1,156,976	92,112

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	393.83	328.03
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,269	3,556
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,269	3,556
普通株式の期中平均株式数	千株	10,841	10,842
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	392.34	326.54
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	41	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成29年11月13日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 487百万円

1株当たりの中間配当金 45円00銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 7日

株式会社愛知銀行

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。